



No. 4-1
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和8年度第2回

わ か や ま し も つ ほ ん こ う

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

令和8年9月
近畿地方整備局

目 次

1. 事業の概要		2
2. 全体事業費及び事業期間の見直し		3
3. 事業の必要性等に関する視点		6
1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化		
2) 事業の整備効果		
3) 事業の投資効果		
4. 事業進捗の見込みの視点		11
5. コスト縮減や代替案立案等 の改善の視点		11
6. 関係自治体の意見		12
7. 対応方針(原案)		13

1. 事業の概要

■整備目的

- 和歌山下津港本港地区では、化学メーカーや機械製造メーカーなど様々な背後企業が、本港にて貨物輸送を行っており、地域の産業競争力強化のための港湾物流の効率化が必要不可欠である。また、南海トラフによる大規模災害や高潮、台風の被害を軽減するため、以下のとおり事業を実施。
- ・ 大型船舶が入港できる環境を確保するため、岸壁、航路、泊地及び防波堤を整備
 - ・ 災害時における海上物流拠点としての緊急物資及び一般貨物の物流機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備
 - ・ なお、防波堤の整備は、高潮時の背後地への浸水防止、荒天時の避泊水域の確保にも寄与

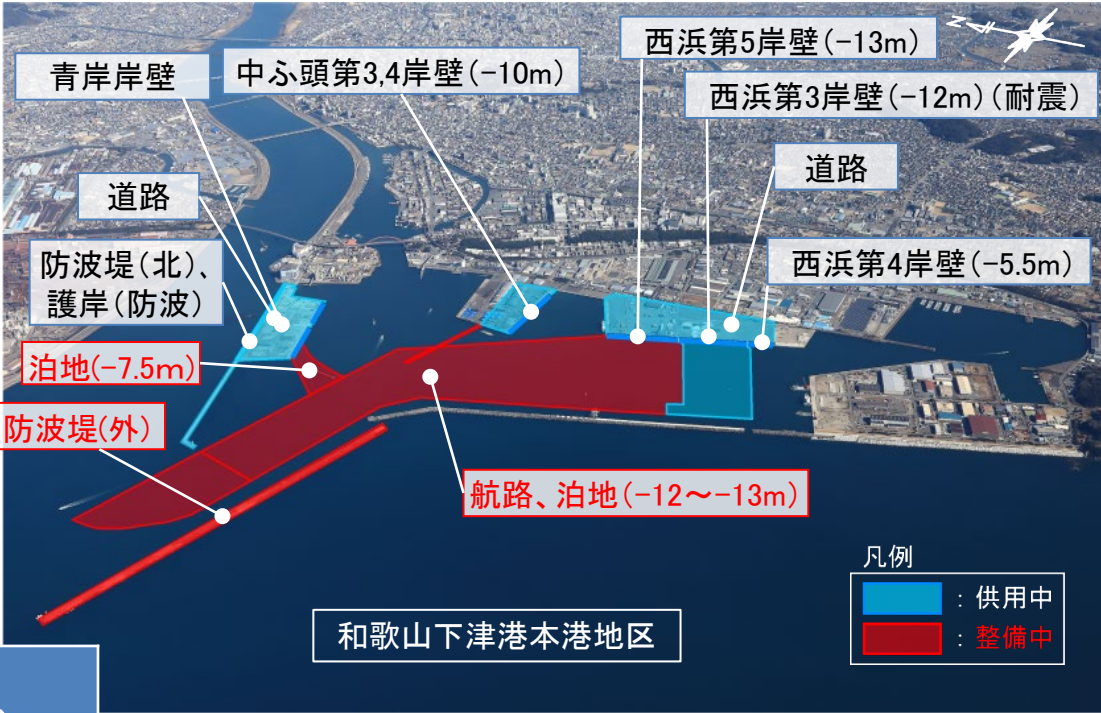
■事業概要

青字：見直し箇所

- 整備施設
直轄事業：防波堤(外)、航路、泊地(-12m~13m)、岸壁(-10m)、岸壁(-12m)(耐震)、岸壁(-13m)
補助事業等：岸壁、防波堤(北)、護岸(防波)、泊地(-7.5m)、道路、岸壁(-5.5m)
- 事業期間
昭和50年度~令和20年度
(1975年度~2038年度)
- 総事業費
約868億円

■前回評価(令和3年)からの変更

	前回評価 (令和3年度)	今回評価 (令和8年度)
事業期間	昭和50年度(1975)~ 令和13年度(2031)	昭和50年度(1975)~ 令和20年度(2038)
事業費	約807億円	約868億円



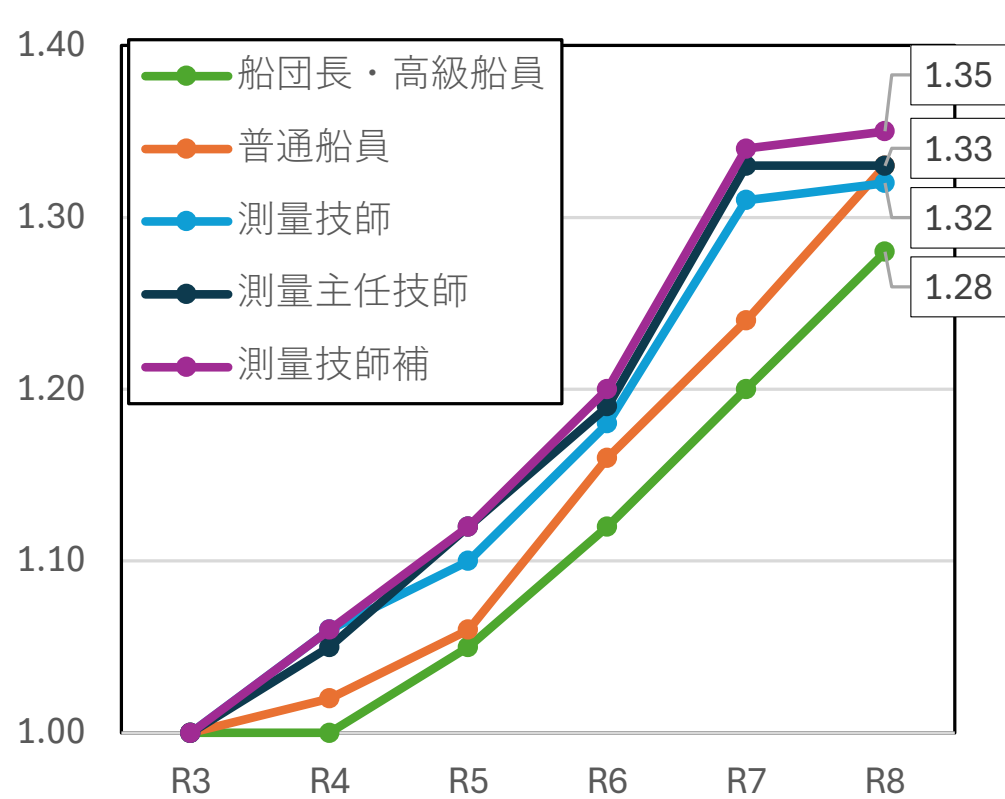
2. 全体事業費及び事業期間の見直し

■ 物価上昇による資機材費及び労務費の増加

■ 前回評価(令和3年度)以降、公共工事関連単価は経年的に上昇傾向にあり、約28億円の増額が必要となった。

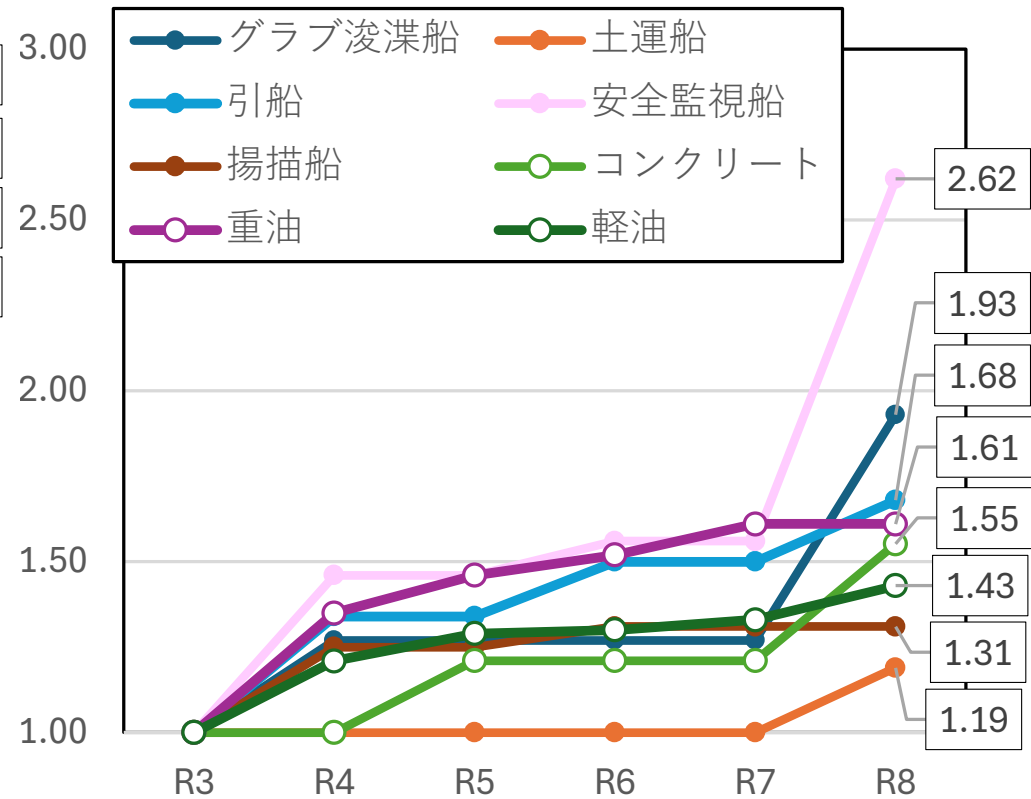
・労務単価の伸び率(和歌山県)

(基準: 令和3年度 = 1.00)



・主要資材(和歌山県)及び船舶等機械損料の伸び率(全国)

(基準: 令和3年度 = 1.00)



2. 全体事業費及び事業期間の見直し

■積算方法の見直し及び被覆対策の追加

- 時間外労働を前提としていた積算方法の見直しにより、約20億円の増額が必要となった。
- 阪南港沖窪地への浚渫土砂の投入に際し、浚渫土砂投入後の流出防止のために、覆砂による被覆対策が必要となったため、約13億円の増額及び事業期間を1年間延伸する必要があるが生じた。

・時間外労働を前提としていた積算の見直し

作業船乗組員の働き方改革の実現に向けた積算上の試行的取組

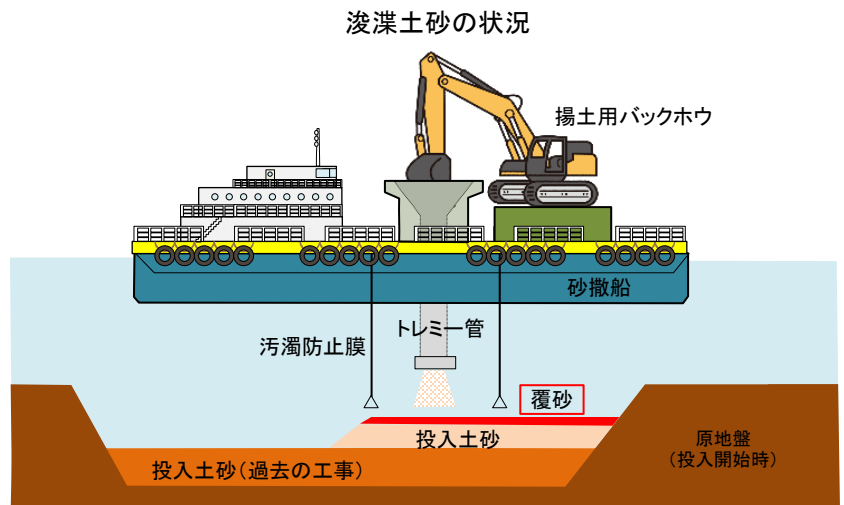
- 1. 試行的取組の対象工事
対象工事は、現行の港湾請負工事積算基準(以下、「現行基準」)において作業船乗組員等の就業時間が時間外労働を前提として制定されている基準を適用する工事とする。
- 2. 試行的取組の概要
 - 2-1 試行的取組(能力補正型)
生産性向上など施工能力の向上を促すことで、時間外労働に依らず従前と同等の工期及び工事金額で所定の施工量の確保を目指すもの。
 - 2-2 試行的取組(能力現行型)
現行基準の運転時間8時間を短縮する際に、現地の施工条件(浚渫工事等における一時退避等)により運転時間を6時間確保できない工事では、連続運転ができない等により同様の施工能力向上を見込むことは困難と考えられることから、就業時間及び運転時間を2時間ずつ減じた時間として、積算を行う。

- 3. 対象工種
浚渫・土捨工 等
- 4. 対象船種
グラブ浚渫船 等



出典: 作業船乗組員の働き方改革の実現に向けた積算上の試行的取組積算要領(能力補正型及び能力現行型編)より

・浚渫土砂投入後の流出防止のため、覆砂による被覆対策を実施



トレミー砂撒船での覆砂投入イメージ

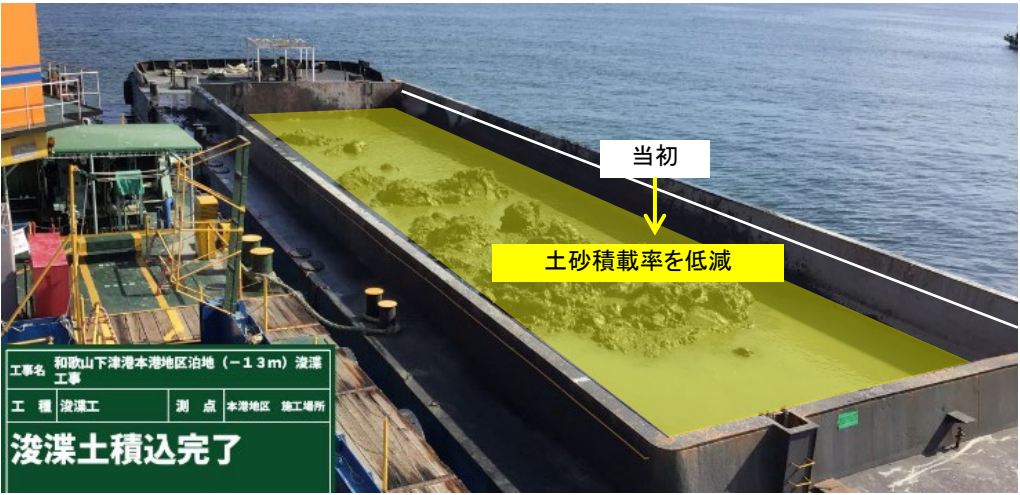
2. 全体事業費及び事業期間の見直し

■土砂運搬可能量の低下による事業期間の増加

■ 阪南港沖窪地への土砂運搬について、令和4年に関係者から友ヶ島水道通航時における浚渫土砂及び濁水の流出防止対策の強化を要請され、より確実な防止策をとる必要が生じたことから土運船の土砂積載率を低減することとなったため、単年度当たりの浚渫土砂運搬量が減少し、事業期間を6年間延伸する必要が生じた。



友ヶ島水道は狭隘で潮流が速いうえ、貨物船等の通航船舶が集中するほか、バッチ網漁業(2艘曳き漁業)等に従事する船団も多数存在している。土運船は航行速度が遅いため、他船や漁船団を回避する際には、陸域に近く反射波等の影響で波浪が高くなりやすい海域を航行せざるを得ないことから、波浪の影響による船体動揺が生じやすく、浚渫土砂や濁水が流出するおそれが高くなっている。



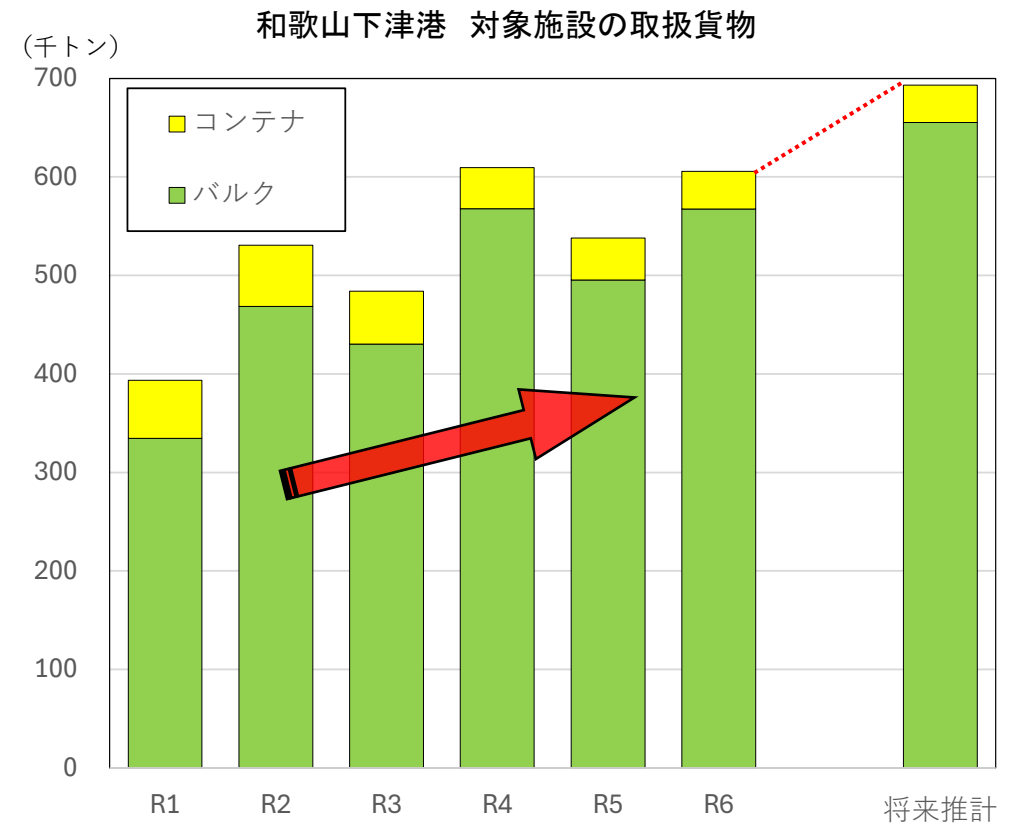
3. 事業の必要性等に関する視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

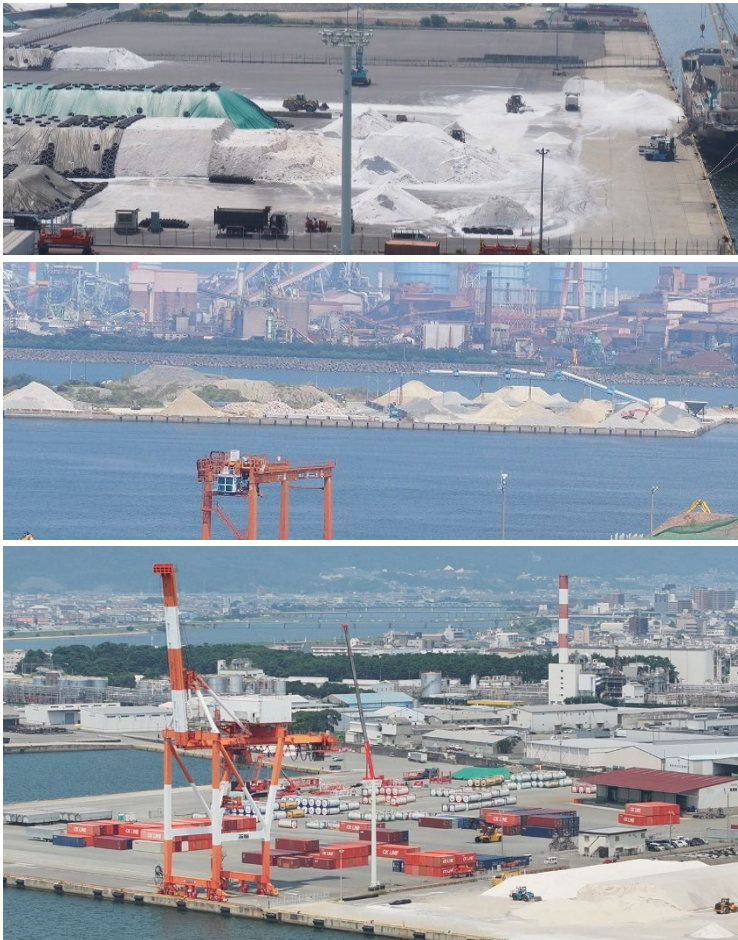
■ 主要貨物の動向

- ・本事業の対象施設では、背後企業及び背後地域で消費される、鉱産品（原塩、砂利・砂）、コンテナ等を取扱っている。
- ・対象施設の取扱貨物需要は堅調に増加しており、太宗貨物を取扱う企業へのヒアリングにおいても、今後の需要増加が見込まれている。さらに、バルク船※1の大型化（4万DWT級）への対応のため、水深13mの確保が求められている状況にある。

※1 バルク船とは、「ばら（梱包されない）」状態で貨物を大きな船倉に入れて運ぶ船



和歌山県港湾統計データ及びヒアリング結果より作成



貨物取扱状況
(上: 原塩、中: 砂利・砂、下: コンテナ)

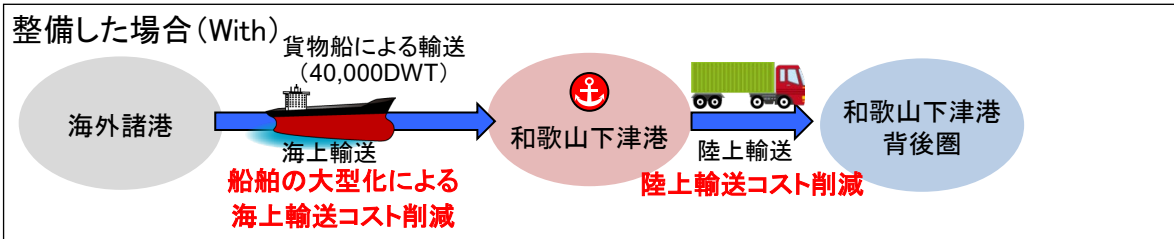
3. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の投資効果

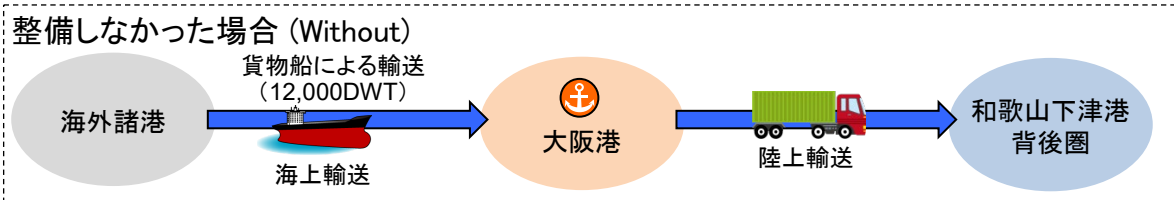
輸送コストの削減

■ 本プロジェクトの実施により、バルク及びコンテナ貨物輸送距離の短縮、船舶大型化が可能となり、輸送コストを削減。

● バルク貨物(原塩)の輸送形態イメージ



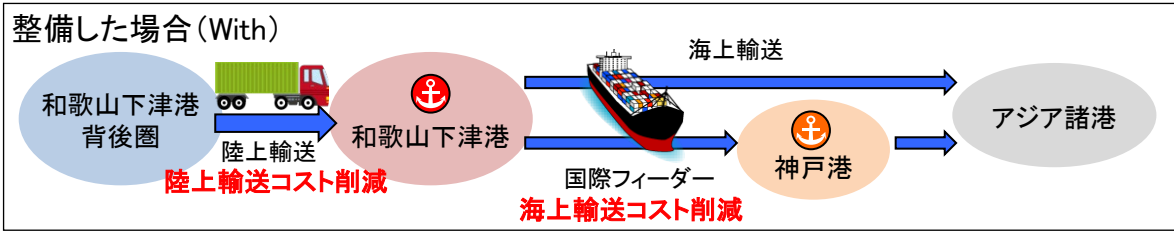
・本プロジェクトの実施により、船舶の大型化による海上輸送コスト及び陸上輸送コストを削減することが可能となる。



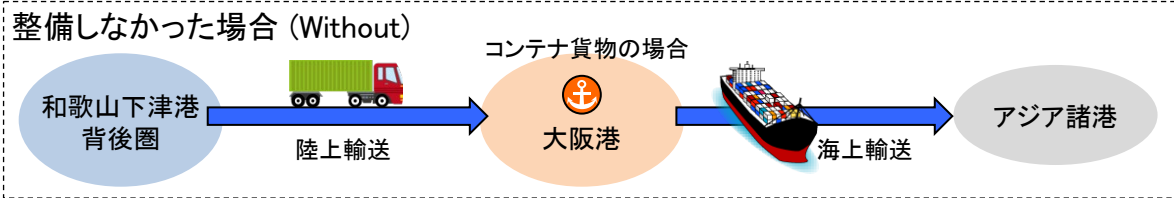
輸送コスト削減便益
16.9億円/年

※バルク貨物の主力貨物である原塩の輸送形態(輸入)を例示

● コンテナ貨物の輸送形態イメージ



・和歌山下津港におけるコンテナ貨物の取扱が可能となる。
・本プロジェクトの実施により、代替港である大阪港までの陸上輸送コストを削減することが可能となる。



輸送コスト削減便益
0.5億円/年

3. 事業の必要性等に関する視点

2) 事業の投資効果

被災時の円滑な支援活動及び被災後の港湾物流機能の確保

■ 本プロジェクトの実施により、被災時に、和歌山県地域防災計画に基づく緊急物資の和歌山下津港からの搬入を可能とするとともに、被災後においても、物流機能が維持され、背後立地企業の事業活動が早期に再開可能となる。

●和歌山下津港で実施した災害時物資輸送訓練(令和5年1月24日)



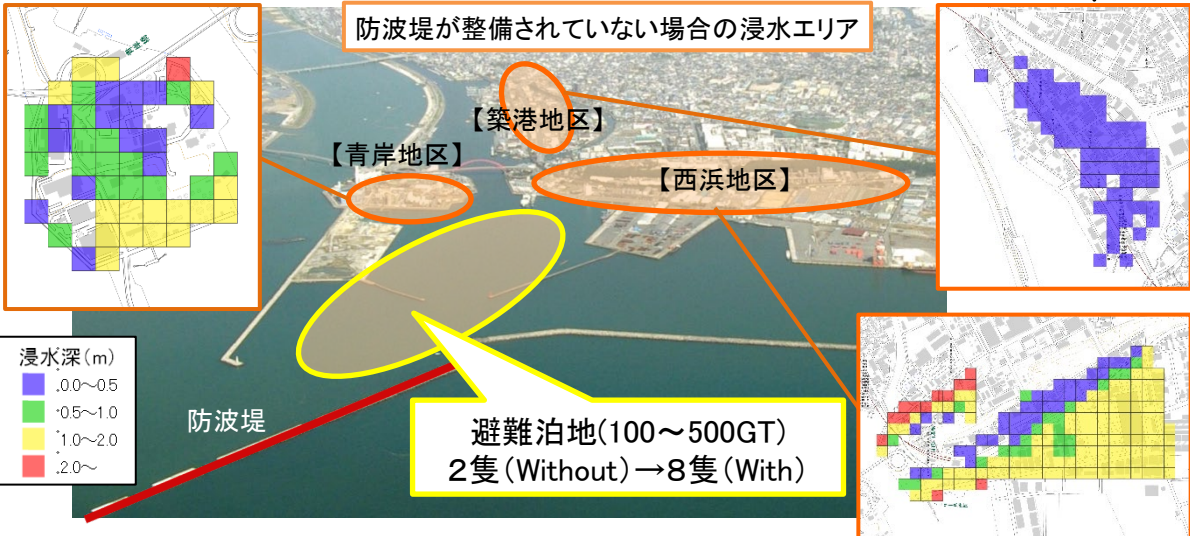
- ・大規模地震発生時に緊急物資及び一般貨物を取り扱うことが可能となる。
- ・本プロジェクトが整備されなかった場合、被災エリア外の最も近傍の港湾である舞鶴港等までの陸上輸送が必要となる。
- ・代替港の利用が解消され、荷主の輸送コストの削減が期待できる。

被災時の輸送コスト削減便益
2. 7億円/年

※地震発生確率考慮後の単年度の最大便益額

浸水被害・海難に伴う損失の削減

■ 本プロジェクトの実施により、高潮による浸水被害及び海難に伴う損失を削減。



- ・防波堤を整備することにより、高潮時の港内波高が低減され、高潮による浸水被害に伴う損失を削減することが可能となる。

浸水被害削減便益
34. 1億円/年

- ・荒天時に安全な避泊を行うことが可能な避難泊地を確保することにより、海難に伴う損失を削減することが可能となる。

海難削減便益
131. 2億円/年
(15. 3億円/荒天1回)

3. 事業の必要性等に関する視点

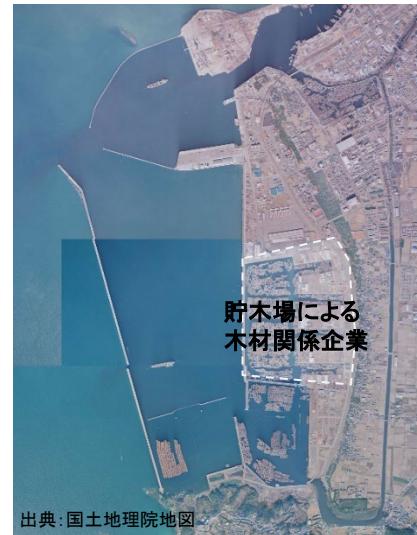
2) 事業の投資効果(貨幣換算しない定性的な効果)

①地域産業の振興

- 大型船舶が入港できる環境を整備することで、より効率的な海上貨物輸送が可能となり、物流コストの低減が図られる。この結果、背後地域における多様な企業の新規立地・投資が促進され、雇用創出及び経済成長を通じて、地域産業の振興が図られる。

②国際コンテナ戦略港湾政策への寄与

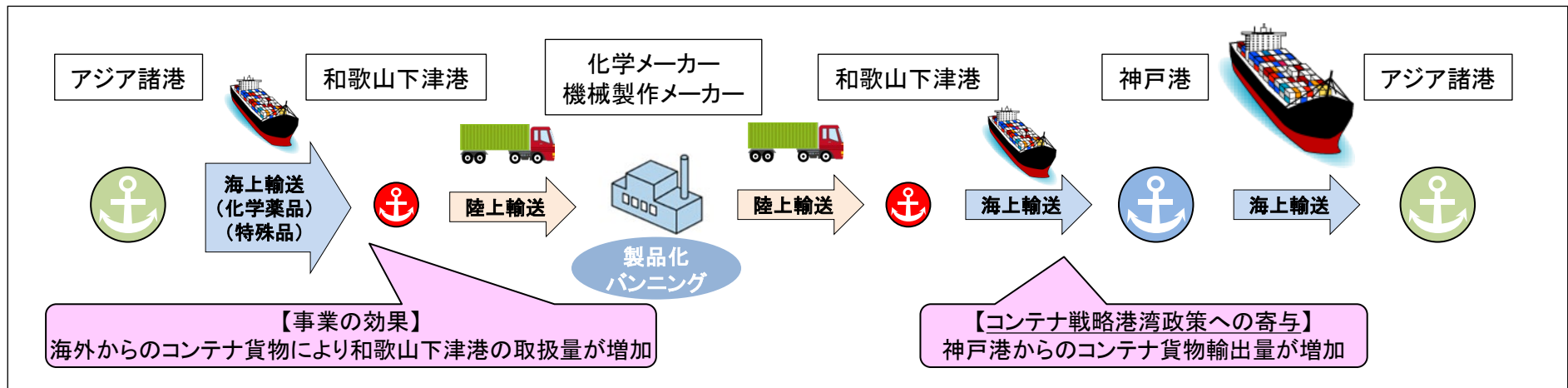
- 本プロジェクトの実施により背後圏での生産が促される貨物の一部は、コンテナ貨物としてフィーダー輸送され神戸港より輸出されるものであり、国際コンテナ戦略港湾施策に寄与する。



事業着手前(1975年)



現在(2025年)



③排出ガスの減少

- 輸送距離の短縮等に伴い、CO₂及びNO_x排出量が減少する。
(CO₂:44.0 t-C/年 NO_x:0.1 t/年)

3. 事業の必要性等に関する視点

3)事業の整備効果

■ 便益(B)
「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(令和6年6月 国土交通省港湾局)に基づき、「輸送コストの削減」、「災害時の輸送コストの削減」、「浸水被害に伴う損失の削減」、「海難に伴う損失の削減」及び「残存価値」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。
■ 費用(C)
本プロジェクト整備に係る総事業費および運営管理費を算出。

■事業全体

便益 (B)	輸送・移動 コスト 削減便益	震災時の 輸送コスト 削減便益	浸水被害 削減便益	海難 削減便益	残存 価値	総便益	費用 便益比 (B/C)
	1,445.2億円	43.9億円	1,798.0億円	6,772.4億円	93.8億円	10,153.3億円	
費用 (C)	総費用(総事業費＋運営管理費)						2.7
	3,761.8億円						

■算出条件

- 基準年 : 令和8年度
- 検討期間 : 供用開始後50年間
- 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%
- 推計に用いた資料 : 港湾統計
- 適用した費用便益分析マニュアル : 令和6年6月版
- 事業費 : 868億円
- 運営管理費 : 各岸壁500万円/5年

■残事業

便益 (B)	輸送・移動 コスト 削減便益	震災時の 輸送コスト 削減便益	浸水被害 削減便益	海難 削減便益	残存 価値	総便益	費用 便益比 (B/C)
	2.9億円	—	—	466.3億円	18.3億円	487.5億円	
費用 (C)	総費用(総事業費＋運営管理費)						5.6
	87.0億円						

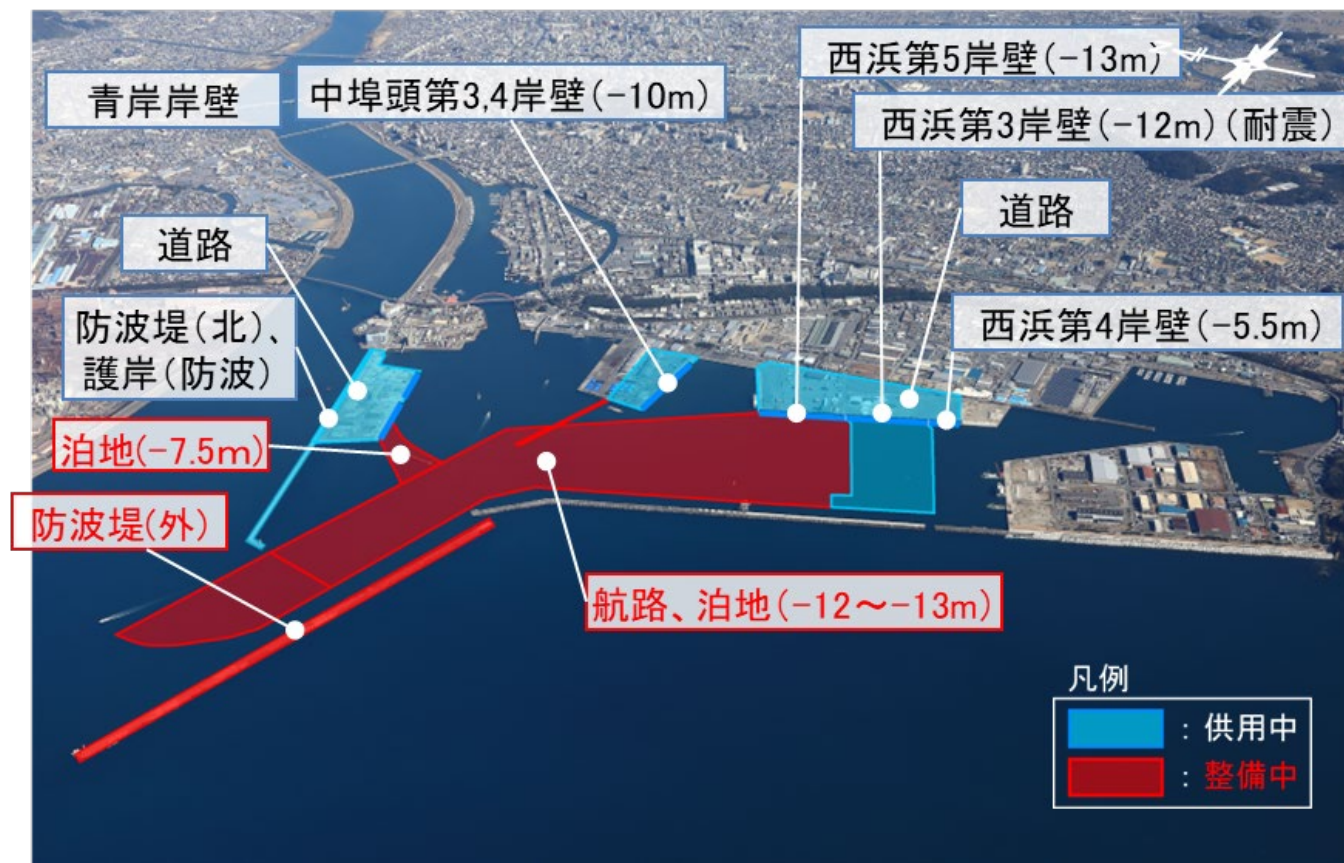
■参考比較

- 【事業全体】
費用便益比(B/C):2.9 (社会的割引率 2%)
費用便益比(B/C):3.1 (社会的割引率 1%)
- 【残事業】
費用便益比(B/C):7.8 (社会的割引率 2%)
費用便益比(B/C):9.2 (社会的割引率 1%)

- 便益・費用については、現在価値化した値である。
- 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しない場合がある。
- 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している。

4. 事業進捗の見込みの視点

- 岸壁及び道路等の整備は完了しており、現在水深12mにて暫定供用中である。
- 全体進捗率は約86%まで進んでいる。この内、防波堤(外)の整備は約95%、航路、泊地(-12~-13m)の整備は約49%まで進んでおり、令和20年度完成に向け、着実な事業進捗を図る。



5. コスト縮減や代替案立案等の改善の視点

- 残事業については浚渫工事が主であり、現時点において有効な代替案はないが今後の事業環境の変化も見据えながら柔軟に対応を図っていきたい。

6. 関係自治体の意見

◆関係市町村の期待

■和歌山県知事

令和8年8月31日付 港整第179号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業は、基幹産業の物流コストを削減するための大型船舶が入港できる環境の確保、地域の活性化に寄与するクルーズ客船等の入港船舶の安全性の向上などが期待できる重要な事業であり、対応方針（原案）のとおり事業継続が妥当と考えます。

なお、事業実施にあたっては、コスト縮減等を図り、早期に完成させるようお願いします。

■和歌山市長

令和8年8月31日付 和河第271号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

和歌山下津港本港地区は、化学メーカーや機械製造メーカーなど様々な企業が利用しており、地域経済を支える重要な物流拠点として、更なる発展が期待されています。

本事業により、観光需要の創出や地域活性化に寄与する大型クルーズ船の寄港が促進されるとともに、環境負荷の少ないRO-RO輸送が実現するなど、新たな波及効果が生まれています。

また、本事業で整備が進められている防波堤や耐震強化岸壁は、浸水被害の軽減や被災時の円滑な支援活動及び被災後の地域経済活動の継続に資するものとして、確実な機能確保が求められています。

本事業は、寄港する船舶の大型化への対応や津波・高潮被害等の回避・軽減のため、対応方針（原案）のとおり事業を継続され、早期に完成されるようお願いします。

7. 対応方針(原案)

1. 事業の必要性等に関する視点

- 本プロジェクトの実施により、和歌山下津港背後圏の需要(一般貨物、コンテナ貨物)の取り扱いが可能となり輸送コストが削減される。また、大規模地震発生時に緊急物資および一般貨物を取り扱うことが可能となり、輸送コストが削減される。
- 本プロジェクトの実施により、高潮による浸水被害及び海難に伴う損失が削減される。
- 社会情勢の変化及び浚渫土砂の運搬条件の変更により、事業費及び事業期間が前回評価から変更となるものの、本プロジェクトが必要な状況は変化していない。
- 費用便益比(B/C)は、全体事業で2.7、残事業で5.6である。

2. 事業進捗の見込みの視点

- 岸壁及び道路等の整備は完了しており、航路、泊地及び防波堤は86%まで整備が進捗している。残る航路、泊地及び防波堤の整備においても、令和20年度完成に向け着実な事業進捗を図る。



和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業は、事業計画の改善等はなく、「事業の必要性等に関する視点」及び「事業進捗の見込みの視点」から、継続が妥当と判断。

引き続き事業を推進することが適切である。

事業継続



No. 4-2
近畿地方整備局
事業評価監視委員会
令和8年度第2回

わ か や ま し も つ ほ ん こ う
和歌山下津港本港地区
国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

(計算結果等参考資料)

令和8年9月

近畿地方整備局

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業

費用便益分析シート(割引前)

(億円)												
年度	施設供用期間	割 引 前										
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海陸の減少便益	残存価値					総便益(B)
2027 (R9)	15	7.82	0.09	7.91								-7.91
2028 (R10)	16	7.27	0.14	7.41								-7.41
2029 (R11)	17	6.36	0.05	6.41								-6.41
2030 (R12)	18	9.73	0.05	9.78								-9.78
2031 (R13)	19	9.82	0.05	9.87								-9.87
2032 (R14)	20	9.27	0.09	9.36								-9.36
2033 (R15)	21	9.27	0.14	9.41								-9.41
2034 (R16)	22	10.09	0.05	10.14								-10.14
2035 (R17)	23	9.73	0.05	9.78								-9.78
2036 (R18)	24	10.64	0.05	10.69								-10.69
2037 (R19)	25	10.64	0.09	10.73								-10.73
2038 (R20)	26	10.64	0.14	10.78								-10.78
2039 (R21)	27		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2040 (R22)	28		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2041 (R23)	29		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2042 (R24)	30		0.09	0.09	0.30	48.97					49.27	49.18
2043 (R25)	31		0.14	0.14	0.30	48.97					49.27	49.13
2044 (R26)	32		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2045 (R27)	33		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2046 (R28)	34		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2047 (R29)	35		0.09	0.09	0.30	48.97					49.27	49.18
2048 (R30)	36		0.14	0.14	0.30	48.97					49.27	49.13
2049 (R31)	37		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2050 (R32)	38		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2051 (R33)	39		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2052 (R34)	40		0.09	0.09	0.30	48.97					49.27	49.18
2053 (R35)	41		0.14	0.14	0.30	48.97					49.27	49.13
2054 (R36)	42		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2055 (R37)	43		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2056 (R38)	44		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2057 (R39)	45		0.09	0.09	0.30	48.97					49.27	49.18
2058 (R40)	46		0.14	0.14	0.30	48.97					49.27	49.13
2059 (R41)	47		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2060 (R42)	48		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2061 (R43)	49		0.05	0.05	0.30	48.97					49.27	49.22
2062 (R44)	50		0.09	0.09	0.30	48.97	74.92				124.19	124.10
合 計		111.3	2.6	113.9	7.2	1,175.3	74.9				1,257.4	1,143.5

【残事業】社会的割引率2%

費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)														EIRR=	17%	NPV=	672 億円						
														B/C=	7.8								
														(億円)									
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海陸の減少便益	残存価値						給便益(B)	純便益(B-C)								
2027 (R9)	15	0.98	7.67	0.09	7.76										-7.76								
2028 (R10)	16	0.96	6.99	0.13	7.12										-7.12								
2029 (R11)	17	0.94	5.99	0.04	6.03										-6.03								
2030 (R12)	18	0.92	8.99	0.04	9.03										-9.03								
2031 (R13)	19	0.91	8.89	0.04	8.93										-8.93								
2032 (R14)	20	0.89	8.23	0.08	8.31										-8.31								
2033 (R15)	21	0.87	8.07	0.12	8.19										-8.19								
2034 (R16)	22	0.85	8.61	0.04	8.65										-8.65								
2035 (R17)	23	0.84	8.14	0.04	8.18										-8.18								
2036 (R18)	24	0.82	8.73	0.04	8.77										-8.77								
2037 (R19)	25	0.80	8.56	0.07	8.63										-8.63								
2038 (R20)	26	0.79	8.39	0.11	8.50										-8.50								
2039 (R21)	27	0.77		0.04	0.04	0.23	37.86							38.09	38.05								
2040 (R22)	28	0.76		0.03	0.03	0.23	37.11							37.34	37.31								
2041 (R23)	29	0.74		0.03	0.03	0.22	36.39							36.61	36.58								
2042 (R24)	30	0.73		0.07	0.07	0.22	35.67							35.89	35.82								
2043 (R25)	31	0.71		0.10	0.10	0.21	34.97							35.18	35.08								
2044 (R26)	32	0.70		0.03	0.03	0.21	34.29							34.50	34.47								
2045 (R27)	33	0.69		0.03	0.03	0.21	33.61							33.82	33.79								
2046 (R28)	34	0.67		0.03	0.03	0.20	32.96							33.16	33.13								
2047 (R29)	35	0.66		0.06	0.06	0.20	32.31							32.51	32.45								
2048 (R30)	36	0.65		0.09	0.09	0.19	31.68							31.87	31.78								
2049 (R31)	37	0.63		0.03	0.03	0.19	31.05							31.24	31.21								
2050 (R32)	38	0.62		0.03	0.03	0.19	30.45							30.64	30.61								
2051 (R33)	39	0.61		0.03	0.03	0.18	29.85							30.03	30.00								
2052 (R34)	40	0.60		0.05	0.05	0.18	29.26							29.44	29.39								
2053 (R35)	41	0.59		0.08	0.08	0.18	28.69							28.87	28.79								
2054 (R36)	42	0.57		0.03	0.03	0.17	28.13							28.30	28.27								
2055 (R37)	43	0.56		0.03	0.03	0.17	27.58							27.75	27.72								
2056 (R38)	44	0.55		0.03	0.03	0.17	27.03							27.20	27.17								
2057 (R39)	45	0.54		0.05	0.05	0.16	26.50							26.66	26.61								
2058 (R40)	46	0.53		0.07	0.07	0.16	25.99							26.15	26.08								
2059 (R41)	47	0.52		0.02	0.02	0.16	25.48							25.64	25.62								
2060 (R42)	48	0.51		0.02	0.02	0.15	24.98							25.13	25.11								
2061 (R43)	49	0.50		0.02	0.02	0.15	24.49							24.64	24.62								
2062 (R44)	50	0.49		0.04	0.04	0.15	24.01	36.73						60.89	60.85								
合 計				97.3	1.9	99.1	4.5	730.3	36.7					771.6	672.4								

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業

費用便益分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割引前										総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益（バルク貨物）	海難の減少便益	残存価値						
2027 (R9)	15	7.8	0.091	7.9									-7.9
2028 (R10)	16	7.3	0.136	7.4									-7.4
2029 (R11)	17	6.4	0.046	6.4									-6.4
2030 (R12)	18	9.7	0.046	9.8									-9.8
2031 (R13)	19	9.8	0.046	9.9									-9.9
2032 (R14)	20	9.3	0.091	9.4									-9.4
2033 (R15)	21	9.3	0.136	9.4									-9.4
2034 (R16)	22	10.1	0.046	10.1									-10.1
2035 (R17)	23	9.7	0.046	9.8									-9.8
2036 (R18)	24	10.6	0.046	10.7									-10.7
2037 (R19)	25	10.6	0.091	10.7									-10.7
2038 (R20)	26	10.6	0.136	10.8									-10.8
2039 (R21)	27		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2040 (R22)	28		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2041 (R23)	29		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2042 (R24)	30		0.091	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2043 (R25)	31		0.136	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2044 (R26)	32		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2045 (R27)	33		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2046 (R28)	34		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2047 (R29)	35		0.091	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2048 (R30)	36		0.136	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2049 (R31)	37		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2050 (R32)	38		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2051 (R33)	39		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2052 (R34)	40		0.091	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2053 (R35)	41		0.136	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2054 (R36)	42		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2055 (R37)	43		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2056 (R38)	44		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2057 (R39)	45		0.091	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2058 (R40)	46		0.136	0.1	0.33	53.87						54.2	54.1
2059 (R41)	47		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2060 (R42)	48		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2061 (R43)	49		0.046	0.0	0.33	53.87						54.2	54.2
2062 (R44)	50		0.091	0.1	0.33	53.87	82.41					136.6	136.5
合 計		111.3	2.6	113.9	7.9	1,292.9	82.4					1,383.2	1,269.3

【残事業】需要+10%

費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)														EIRR=	17.9%	NPV=	449 億円						
														B/C=	6.2								
														(億円)									
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海難の減少便益	残存価値						総便益(B)	純便益(B-C)								
2027 (R9)	15	0.96	7.5	0.087	7.6										-7.6								
2028 (R10)	16	0.92	6.7	0.126	6.8										-6.8								
2029 (R11)	17	0.89	5.7	0.040	5.7										-5.7								
2030 (R12)	18	0.85	8.3	0.039	8.4										-8.4								
2031 (R13)	19	0.82	8.1	0.037	8.1										-8.1								
2032 (R14)	20	0.79	7.3	0.072	7.4										-7.4								
2033 (R15)	21	0.76	7.0	0.104	7.1										-7.1								
2034 (R16)	22	0.73	7.4	0.033	7.4										-7.4								
2035 (R17)	23	0.70	6.8	0.032	6.9										-6.9								
2036 (R18)	24	0.68	7.2	0.031	7.2										-7.2								
2037 (R19)	25	0.65	6.9	0.059	7.0										-7.0								
2038 (R20)	26	0.62	6.7	0.085	6.7										-6.7								
2039 (R21)	27	0.60		0.027	0.0	0.20	32.35							32.6	32.5								
2040 (R22)	28	0.58		0.026	0.0	0.19	31.11							31.3	31.3								
2041 (R23)	29	0.56		0.025	0.0	0.18	29.91							30.1	30.1								
2042 (R24)	30	0.53		0.049	0.0	0.18	28.76							28.9	28.9								
2043 (R25)	31	0.51		0.070	0.1	0.17	27.66							27.8	27.8								
2044 (R26)	32	0.49		0.023	0.0	0.16	26.59							26.8	26.7								
2045 (R27)	33	0.47		0.022	0.0	0.16	25.57							25.7	25.7								
2046 (R28)	34	0.46		0.021	0.0	0.15	24.59							24.7	24.7								
2047 (R29)	35	0.44		0.040	0.0	0.14	23.64							23.8	23.7								
2048 (R30)	36	0.42		0.058	0.1	0.14	22.73							22.9	22.8								
2049 (R31)	37	0.41		0.019	0.0	0.13	21.86							22.0	22.0								
2050 (R32)	38	0.39		0.018	0.0	0.13	21.02							21.2	21.1								
2051 (R33)	39	0.38		0.017	0.0	0.12	20.21							20.3	20.3								
2052 (R34)	40	0.36		0.033	0.0	0.12	19.43							19.6	19.5								
2053 (R35)	41	0.35		0.047	0.0	0.11	18.68							18.8	18.7								
2054 (R36)	42	0.33		0.015	0.0	0.11	17.96							18.1	18.1								
2055 (R37)	43	0.32		0.015	0.0	0.11	17.27							17.4	17.4								
2056 (R38)	44	0.31		0.014	0.0	0.10	16.61							16.7	16.7								
2057 (R39)	45	0.30		0.027	0.0	0.10	15.97							16.1	16.0								
2058 (R40)	46	0.29		0.039	0.0	0.09	15.36							15.5	15.4								
2059 (R41)	47	0.27		0.013	0.0	0.09	14.77							14.9	14.8								
2060 (R42)	48	0.26		0.012	0.0	0.09	14.20							14.3	14.3								
2061 (R43)	49	0.25		0.012	0.0	0.08	13.65							13.7	13.7								
2062 (R44)	50	0.24		0.022	0.0	0.08	13.13	20.08						33.3	33.3								
合 計			85.6	1.4	87.0	3.1	513.0	20.1						536.2	449.2								

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業

費用便益分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割 引 前											(億円)	
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海難の減少便益	残存価値						総便益(B)	純便益(B-C)
2027 (R9)	15	7.0	0.082	7.1										-7.1
2028 (R10)	16	6.6	0.123	6.7										-6.7
2029 (R11)	17	5.7	0.041	5.8										-5.8
2030 (R12)	18	8.8	0.041	8.8										-8.8
2031 (R13)	19	8.8	0.041	8.9										-8.9
2032 (R14)	20	8.4	0.082	8.4										-8.4
2033 (R15)	21	8.4	0.123	8.5										-8.5
2034 (R16)	22	9.1	0.041	9.1										-9.1
2035 (R17)	23	8.8	0.041	8.8										-8.8
2036 (R18)	24	9.6	0.041	9.6										-9.6
2037 (R19)	25	9.6	0.082	9.7										-9.7
2038 (R20)	26	9.6	0.123	9.7										-9.7
2039 (R21)	27		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2040 (R22)	28		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2041 (R23)	29		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2042 (R24)	30		0.082	0.1	0.30	48.97						49.3	49.2	
2043 (R25)	31		0.123	0.1	0.30	48.97						49.3	49.1	
2044 (R26)	32		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2045 (R27)	33		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2046 (R28)	34		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2047 (R29)	35		0.082	0.1	0.30	48.97						49.3	49.2	
2048 (R30)	36		0.123	0.1	0.30	48.97						49.3	49.1	
2049 (R31)	37		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2050 (R32)	38		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2051 (R33)	39		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2052 (R34)	40		0.082	0.1	0.30	48.97						49.3	49.2	
2053 (R35)	41		0.123	0.1	0.30	48.97						49.3	49.1	
2054 (R36)	42		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2055 (R37)	43		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2056 (R38)	44		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2057 (R39)	45		0.082	0.1	0.30	48.97						49.3	49.2	
2058 (R40)	46		0.123	0.1	0.30	48.97						49.3	49.1	
2059 (R41)	47		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2060 (R42)	48		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2061 (R43)	49		0.041	0.0	0.30	48.97						49.3	49.2	
2062 (R44)	50		0.082	0.1	0.30	48.97	74.92					124.2	124.1	
合 計		100.2	2.4	102.5	7.2	1,175.3	74.9					1,257.4	1,154.9	

【残事業】建設-10%

費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	18.0%	NPV=	409 億円
B/C=	6.2		

年度	割 引 後											(億円)	
	施設供用期間	社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海難の減少便益	残存価値				総便益(B)	純便益(B-C)
2027 (R9)	15	0.96	6.8	0.079	6.8								-6.8
2028 (R10)	16	0.92	6.1	0.113	6.2								-6.2
2029 (R11)	17	0.89	5.1	0.036	5.1								-5.1
2030 (R12)	18	0.85	7.5	0.035	7.5								-7.5
2031 (R13)	19	0.82	7.3	0.034	7.3								-7.3
2032 (R14)	20	0.79	6.6	0.065	6.7								-6.7
2033 (R15)	21	0.76	6.4	0.093	6.4								-6.4
2034 (R16)	22	0.73	6.6	0.030	6.7								-6.7
2035 (R17)	23	0.70	6.2	0.029	6.2								-6.2
2036 (R18)	24	0.68	6.5	0.028	6.5								-6.5
2037 (R19)	25	0.65	6.2	0.053	6.3								-6.3
2038 (R20)	26	0.62	6.0	0.077	6.1								-6.1
2039 (R21)	27	0.60		0.025	0.0	0.18	29.41					29.6	29.6
2040 (R22)	28	0.58		0.024	0.0	0.17	28.28					28.5	28.4
2041 (R23)	29	0.56		0.023	0.0	0.17	27.19					27.4	27.3
2042 (R24)	30	0.53		0.044	0.0	0.16	26.15					26.3	26.3
2043 (R25)	31	0.51		0.063	0.1	0.15	25.14					25.3	25.2
2044 (R26)	32	0.49		0.020	0.0	0.15	24.17					24.3	24.3
2045 (R27)	33	0.47		0.019	0.0	0.14	23.24					23.4	23.4
2046 (R28)	34	0.46		0.019	0.0	0.14	22.35					22.5	22.5
2047 (R29)	35	0.44		0.036	0.0	0.13	21.49					21.6	21.6
2048 (R30)	36	0.42		0.052	0.1	0.13	20.66					20.8	20.7
2049 (R31)	37	0.41		0.017	0.0	0.12	19.87					20.0	20.0
2050 (R32)	38	0.39		0.016	0.0	0.12	19.10					19.2	19.2
2051 (R33)	39	0.38		0.015	0.0	0.11	18.37					18.5	18.5
2052 (R34)	40	0.36		0.030	0.0	0.11	17.66					17.8	17.7
2053 (R35)	41	0.35		0.043	0.0	0.10	16.98					17.1	17.0
2054 (R36)	42	0.33		0.014	0.0	0.10	16.33					16.4	16.4
2055 (R37)	43	0.32		0.013	0.0	0.10	15.70					15.8	15.8
2056 (R38)	44	0.31		0.013	0.0	0.09	15.10					15.2	15.2
2057 (R39)	45	0.30		0.024	0.0	0.09	14.52					14.6	14.6
2058 (R40)	46	0.29		0.035	0.0	0.09	13.96					14.1	14.0
2059 (R41)	47	0.27		0.011	0.0	0.08	13.42					13.5	13.5
2060 (R42)	48	0.26		0.011	0.0	0.08	12.91					13.0	13.0
2061 (R43)	49	0.25		0.010	0.0	0.08	12.41					12.5	12.5
2062 (R44)	50	0.24		0.020	0.0	0.07	11.93	18.26				30.3	30.2
合 計			77.1	1.3	78.3	2.9	466.3	18.3				487.5	409.1

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業

費用便益分析シート(割引前)

年度	施設供用期間	割 引 前										(億円)	
		初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海難の減少便益	残存価値					総便益(B)	純便益(B-C)
2027 (R9)	15	8.8	0.091	8.9									-8.9
2028 (R10)	16	8.2	0.136	8.4									-8.4
2029 (R11)	17	7.3	0.046	7.4									-7.4
2030 (R12)	18	10.7	0.046	10.7									-10.7
2031 (R13)	19	10.8	0.046	10.8									-10.8
2032 (R14)	20	10.2	0.091	10.3									-10.3
2033 (R15)	21	10.2	0.136	10.4									-10.4
2034 (R16)	22	11.1	0.046	11.1									-11.1
2035 (R17)	23	10.7	0.046	10.7									-10.7
2036 (R18)	24	11.6	0.046	11.6									-11.6
2037 (R19)	25	11.6	0.091	11.7									-11.7
2038 (R20)	26		0.136	0.1	0.30	48.97					49.3	49.1	
2039 (R21)	27		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2040 (R22)	28		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2041 (R23)	29		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2042 (R24)	30		0.091	0.1	0.30	48.97					49.3	49.2	
2043 (R25)	31		0.136	0.1	0.30	48.97					49.3	49.1	
2044 (R26)	32		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2045 (R27)	33		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2046 (R28)	34		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2047 (R29)	35		0.091	0.1	0.30	48.97					49.3	49.2	
2048 (R30)	36		0.136	0.1	0.30	48.97					49.3	49.1	
2049 (R31)	37		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2050 (R32)	38		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2051 (R33)	39		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2052 (R34)	40		0.091	0.1	0.30	48.97					49.3	49.2	
2053 (R35)	41		0.136	0.1	0.30	48.97					49.3	49.1	
2054 (R36)	42		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2055 (R37)	43		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2056 (R38)	44		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2057 (R39)	45		0.091	0.1	0.30	48.97					49.3	49.2	
2058 (R40)	46		0.136	0.1	0.30	48.97					49.3	49.1	
2059 (R41)	47		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2060 (R42)	48		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2061 (R43)	49		0.046	0.0	0.30	48.97					49.3	49.2	
2062	50		0.091	0.1	0.30	48.97	74.92				124.2	124.1	
合 計		111.3	2.6	113.9	7.5	1,224.3	74.9				1,306.7	1,192.8	

【残事業】工期-10%

費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	18.1%	NPV=	429 億円
B/C=	5.8		

年度	施設供用期間	割 引 後										(億円)	
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用(C)	船舶大型化による輸送コストの削減便益(バルク貨物)	海難の減少便益	残存価値				総便益(B)	純便益(B-C)
2027 (R9)	15	0.96	8.5	0.087	8.5								-8.5
2028 (R10)	16	0.92	7.6	0.126	7.7								-7.7
2029 (R11)	17	0.89	6.5	0.040	6.6								-6.6
2030 (R12)	18	0.85	9.1	0.039	9.2								-9.2
2031 (R13)	19	0.82	8.9	0.037	8.9								-8.9
2032 (R14)	20	0.79	8.1	0.072	8.2								-8.2
2033 (R15)	21	0.76	7.8	0.104	7.9								-7.9
2034 (R16)	22	0.73	8.1	0.033	8.1								-8.1
2035 (R17)	23	0.70	7.5	0.032	7.5								-7.5
2036 (R18)	24	0.68	7.8	0.031	7.9								-7.9
2037 (R19)	25	0.65	7.5	0.059	7.6								-7.6
2038 (R20)	26	0.62		0.085	0.1	0.19	30.59				30.8	30.7	
2039 (R21)	27	0.60		0.027	0.0	0.18	29.41				29.6	29.6	
2040 (R22)	28	0.58		0.026	0.0	0.17	28.28				28.5	28.4	
2041 (R23)	29	0.56		0.025	0.0	0.17	27.19				27.4	27.3	
2042 (R24)	30	0.53		0.049	0.0	0.16	26.15				26.3	26.3	
2043 (R25)	31	0.51		0.070	0.1	0.15	25.14				25.3	25.2	
2044 (R26)	32	0.49		0.023	0.0	0.15	24.17				24.3	24.3	
2045 (R27)	33	0.47		0.022	0.0	0.14	23.24				23.4	23.4	
2046 (R28)	34	0.46		0.021	0.0	0.14	22.35				22.5	22.5	
2047 (R29)	35	0.44		0.040	0.0	0.13	21.49				21.6	21.6	
2048 (R30)	36	0.42		0.058	0.1	0.13	20.66				20.8	20.7	
2049 (R31)	37	0.41		0.019	0.0	0.12	19.87				20.0	20.0	
2050 (R32)	38	0.39		0.018	0.0	0.12	19.10				19.2	19.2	
2051 (R33)	39	0.38		0.017	0.0	0.11	18.37				18.5	18.5	
2052 (R34)	40	0.36		0.033	0.0	0.11	17.66				17.8	17.7	
2053 (R35)	41	0.35		0.047	0.0	0.10	16.98				17.1	17.0	
2054 (R36)	42	0.33		0.015	0.0	0.10	16.33				16.4	16.4	
2055 (R37)	43	0.32		0.015	0.0	0.10	15.70				15.8	15.8	
2056 (R38)	44	0.31		0.014	0.0	0.09	15.10				15.2	15.2	
2057 (R39)	45	0.30		0.027	0.0	0.09	14.52				14.6	14.6	
2058 (R40)	46	0.29		0.039	0.0	0.09	13.96				14.1	14.0	
2059 (R41)	47	0.27		0.013	0.0	0.08	13.42				13.5	13.5	
2060 (R42)	48	0.26		0.012	0.0	0.08	12.91				13.0	13.0	
2061 (R43)	49	0.25		0.012	0.0	0.08	12.41				12.5	12.5	
2062	50	0.24		0.022	0.0	0.07	11.93	18.26			30.3	30.2	
合 計			87.4	1.4	88.8	3.1	496.9	18.3			518.2	429.4	

費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益（代表年）	
			単位	備考		単位
利用者便益	輸送コストの削減（バルク）	2,575	円／トン・年	船舶大型化等によるコスト削減	16.9	億円/年
	輸送コストの削減（コンテナ）	18,665	円／TEU・年	陸上輸送距離の減少による輸送コスト削減	0.5	億円/年
	輸送コストの削減（フェリー）	4,409	円／トン・年	フェリー運航率向上による輸送コスト削減	0.2	億円/年
耐震便益	輸送コストの削減	381	円／トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減	2.5	億円/年
安全便益	浸水被害損失回避	34	億円／年	浸水被害の回避	34.1	億円/年
	荒天時における海難の減少	131	億円／年	海難事故の回避	131.2	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル（令和6年6月）」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	岸壁（-13m）、岸壁（-12m）、岸壁（-10m）、防波堤 等

〔輸送コスト削減(バルク貨物)〕

ここでは、バルク貨物の輸送コスト削減額を算出する。Without時の代替港は、阪南港/堺泉北港/大阪港/徳島小松島港及び陸上輸送を設定する。取扱量は、655千トンと設定する。

本プロジェクトの実施により、年間1,687百万円の輸送コストが削減可能となる。

【陸上輸送費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン／年)	655,134	655,134
輸送距離(km)	0.4～5.2	43.6～228.7
輸送費用(円／台)	9,840～20,155	30,959～210,046
使用台数(台)	65,527	65,527
陸上輸送費用(千円／年)	1,043,976	2,510,922
陸上輸送費用削減便益(百万円／年)	1,466.9	

【海上輸送費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン／年)	655,134	655,134
船型(DWT)	1,000～40,000	1,000～12,000
年間隻数(隻／年)	442	452
輸送費用(千円／日・隻)	742～3,257	742～2,008
輸送距離(マイル)	37～4,009	23～4,034
航行速度(ノット)	10.5～14.1	10.5～12.4
1寄港当り海上輸送日数(日／回)	0.1～11.8	0.1～13.6
海上輸送費用(千円／年)	317,733	538,051
海上輸送費用削減便益(百万円／年)	220.3	

輸送コスト削減便益(バルク貨物)(百万円／年)	1,687.3
-------------------------	---------

〔輸送コスト削減(コンテナ貨物)〕

ここでは、コンテナ貨物の陸上輸送コスト削減額を算出する。Without時の代替港は、外貿コンテナ航路(釜山航路)は大阪港、フィーダー航路(神戸航路)は陸上輸送を設定する。取扱量は、2,809TEUと設定する。
本プロジェクトの実施により、年間52百万円の輸送コストが削減可能となる。

【資料3-2】

【陸上輸送費用】

項 目		With時	Without時
コンテナ個数(個／年)	20ft	1,170	1,170
	40ft	819	819
1個当たり陸上輸送費用(円／個)	20ft	67,320	142,430
	40ft	67,320	142,430
陸上輸送費用(千円／年)	20ft	39,382	89,692
	40ft	27,568	62,785
陸上輸送費用削減便益(計)(百万円／年)		85.5	

【海上輸送費用】

項 目		With時	Without時
コンテナ個数(個／年)	20ft	1,170	1,170
	40ft	819	819
1個当たり海上輸送費用(千円／個)	20ft	12,530～20,203	0～12,530
	40ft	18,792～30,306	0～18,792
海上輸送費用(千円／年)	20ft	19,525	6,716
	40ft	20,503	7,047
海上輸送費用削減便益(計)(百万円／年)		-26.3	

【時間費用】

項 目		With時	Without時
コンテナ個数(個／年)	20ft	1,170	1,170
	40ft	819	819
輸送時間(時間)		4.94～31.34	1.18～32.38
時間費用原単位(円／時間・個)	20ft	1,500～1,800	1,500～1,800
	40ft	2,200～2,600	2,200～2,600
時間費用(千円／年)	20ft	32,175	28,776
	40ft	32,813	29,381
時間費用削減便益(計)(百万円／年)		-6.8	

輸送コスト削減便益(コンテナ)(百万円／年)	52.4
------------------------	------

〔輸送・移動コスト削減便益〕

【資料3-3】

(フェリー貨物)

ここでは、フェリー貨物の輸送コスト削減額およびフェリー旅客の移動コスト削減額を算出する。Without時には、徳島県まで陸上輸送/公共交通機関による移動を設定する。なお、防波堤整備に伴う効果として0.9%分のみ便益を計上する。

本プロジェクトの実施により、年間17百万円の輸送コストが削減可能となる。

【陸上輸送費用】

項 目		With時	Without時
車両台数(台/年)	10tトラック	19,500	19,500
	20tトレーラ	5,960	5,960
陸上輸送費用(円/台)	10tトラック	19,680	91,635
	20tトレーラ	48,080	115,918
陸上輸送費用(千円/年)	10tトラック	191,890	1,786,973
	20tトレーラ	143,256	690,755
陸上輸送費用削減便益(百万円/年)		2,142.6	

【海上輸送費用】

項 目		With時	Without時
車両台数(台/年)	10tトラック	19,500	19,500
	20tトレーラ	5,960	5,960
海上輸送費用(円/台)	10tトラック	20,883	0
	20tトレーラ	27,052	0
海上輸送費用(千円/年)	10tトラック	407,239	0
	20tトレーラ	161,201	0
海上輸送費用削減便益(百万円/年)		-568.4	

【輸送時間費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン/年)	2,287,628	2,287,628
輸送時間(時間)	4.2	3.1
品目別時間費用原単位(円/時間・トン)	24~79	24~79
輸送時間費用(千円/年)	563,140	415,649
輸送時間費用削減便益(百万円/年)	-147.5	

輸送コスト削減額(計)(百万円/年)	1,426.7
輸送に係る便益額(計)(百万円/年)	12.2

(フェリー旅客)

【陸上移動費用】

項 目		With時	Without時
年間利用者数(人／年)	乗用車	118,000	118,000
	旅客	123,000	123,000
陸上移動費用(千円／年)	乗用車	12,069	739,904
	旅客	0	566,907
陸上移動費用削減便益(百万円／年)		1,294.7	

【海上移動費用】

項 目		With時	Without時
年間利用者数(人／年)	乗用車	118,000	118,000
	旅客	123,000	123,000
海上移動費用(千円／年)	乗用車	1,204,178	0
	旅客	307,500	0
海上移動費用削減便益(百万円／年)		-1,511.7	

【移動時間費用】

項 目		With時	Without時
年間利用者数(人／年)	乗用車	118,000	118,000
	旅客	123,000	123,000
移動時間(時間)	乗用車	2.2	3.1
	旅客	2.2	4.0
移動時間費用(千円／年)	乗用車	612,137	862,556
	旅客	638,075	1,160,136
移動時間費用削減便益(計)(百万円／年)		772.5	

移動コスト削減額(計)(百万円／年)	555.5
移動に係る便益額(計)(百万円／年)	4.8

便益総額(計)(百万円／年)	17.0
----------------	------

〔浸水被害回避便益〕

波浪・高潮による浸水被害の回避額を算出する。浸水エリアは青岸地区、西浜地区、築港地区と予測。対象プロジェクト実施により年間3,409百万円の浸水被害回避便益が削減される。

項 目	With時	Without時
年平均合計被害軽減額(百万円)	2,778.8～21,576.5	0
年平均超過率	0.0050～0.9000	0
浸水被害回避便益(計)(百万円／年)	3,408.8	

〔海難事故の回避便益〕

海難事故の回避額を算出する。避泊水域を8隻分(令和21年度以降)と予測。対象プロジェクト実施により年間13,123百万円の輸送費用が削減される。

項 目	With時	Without時
収容隻数(隻／回)	8	2
年間荒天回数(回／年)	8.6	8.6
損失額原単位(千円／隻)	254,314	254,314
損失額原単位(千円／隻)	17,496,772	4,374,193
海上輸送費用削減便益(計)(百万円／年)	13,122.6	

〔地震時緊急物資の輸送コスト削減便益〕

被災後1ヶ月間に必要とされる緊急物資の輸送費用の削減額を算出する。取扱貨物量を772トン/回と設定し、地震時緊急物資の輸送コスト削減便益は、11百万円となる。

【資料3-5】

【陸上輸送費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン／年)	772	772
輸送距離(km)	0.0	63.5
輸送費用(円／台)	0	38,629
使用台数(台)	0	258
陸上輸送費用(千円／年)	0	9,966
陸上輸送費用削減便益(百万円／年)		10.0

【陸上輸送時間費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン／年)	772	772
輸送時間(時間)	0	4.6
時間費用原単位(円／時・トン)	0	125～627
時間費用(千円／年)	0	1,037
陸上輸送時間費用削減便益(百万円／年)		1.0

緊急物資の輸送コスト削減便益(百万円／年)	11.0
-----------------------	------

〔地震時一般貨物の輸送コスト増大回避便益〕

一般貨物を輸送する陸上輸送費用の削減額を算出する。取扱貨物量を655,134トンと設定し、地震時一般貨物の輸送コスト増大回避便益は、4,584百万円となる。

【陸上輸送費用】

項 目	With時	Without時
貨物取扱量(トン／年)	655,134	655,134
輸送距離(km)	5.2	202.1
輸送費用(円／台)	20,155	75,817
使用台数(台)	65,515	65,515
陸上輸送費用(千円／年)	1,320,455	5,904,015
陸上輸送費用削減便益(百万円／年)		4,583.6

一般貨物の輸送コスト増大回避便益(百万円／年)	4,583.6
-------------------------	---------

〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間(50年)の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定する。本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる土地および航路・泊地および防波堤等の残存価値を算出する。本プロジェクトの供用期間の終了と共に38,514百万円の残存価値が発生する。

【ふ頭用地】

項 目	With時	Without時
ふ頭用地面積(m ²)	293,000	－
土地単価(円/m ²)	20,000	－
残存価値(百万円)	5,860	－
残存価値(百万円)	5,860	

【防波堤】

項 目	With時	Without時
事業費(百万円) ※税抜き	38,135	－
残存割合	57%	－
残存価値(百万円)	21,660.7	－
残存価値(百万円)	21,661	

【航路・泊地】

項 目	With時	Without時
事業費(百万円) ※税抜き	19,354	－
残存割合	57%	－
残存価値(百万円)	10,993.2	－
残存価値(百万円)	10,993	

残存価値(百万円／年)	38,514
-------------	--------

和歌山下津港本港地区 国際物流ターミナル整備事業 事業費

(1)事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)
防波堤(外)	1式	381億円
航路、泊地(-12~-13m)	1式	194億円
中埠頭第3,4岸壁(-10m)	1式	36億円
西浜第3岸壁(-12m)(耐震)	1式	49億円
西浜第5岸壁(-13m)	1式	38億円
青岸岸壁	1式	33億円
防波堤(北)、護岸(防波)	1式	61億円
泊地(-7.5m)	1式	9億円
道路	1式	4億円
西浜第4岸壁(-5.5m)	1式	2億円
上屋、埠頭用地、クレーン	1式	60億円
合計(税込)		868億円

※各項目の事業費については表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2)管理運営費

項目	数量	全体事業費 (億円)
管理運営費	1式	5億円

※港湾管理者へのヒアリングにより算出している。

国近整企画第 23 号
令和 8 年 8 月 3 日

和歌山県知事 殿

近畿地方整備局長
(公 印 省 略)

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針
(原案)の作成に係る意見照会について (依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会（以下「委員会」という。）において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、令和 8 年 9 月 7 日（月）に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、令和 8 年 8 月 31 日（月）までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・お問い合わせ先

近畿地方整備局	企画部	企画課	技術革新企画係
電 話	0 6 - 6 9 4 2 - 4 0 9 0		
F A X	0 6 - 6 9 4 2 - 7 4 6 3		

(別紙)

(再評価)

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
和歌山下津港 本港地区国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

港 整 第 1 7 9 号

令和 8 年 8 月 3 1 日

近畿地方整備局長 様

和歌山県知事 宮 崎 泉

(公 印 省 略)

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

令和 8 年 8 月 3 日付け国近整企画第 2 3 号で意見照会のあった標記について、下記のとおり回答します。

記

- ・和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業【再評価】の対応方針（原案）に対する和歌山県知事意見

和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業は、基幹産業の物流コストを削減するための大型船舶が入港できる環境の確保、地域の活性化に寄与するクルーズ客船等の入港船舶の安全性の向上などが期待できる重要な事業であり、対応方針（原案）のとおり事業継続が妥当と考えます。

なお、事業実施にあたっては、コスト縮減等を図り、早期に完成させるようお願いします。